

2015年度の事業報告

事業の概要

1. 社会福祉事業

< 1 > 自動車購入費助成（予算：10,000,000円）

2015年度は、助成する福祉団体の募集対象を東日本地区として、6月から7月にかけて公募したところ、129件の応募があり、2015年9月14日開催の選考委員会で、10団体に対し総額1,000万円の助成を決定しました。

自動車購入費助成 助成先一覧

所在地	団体名	主な事業 ※事業の一部を紹介	代表者 (敬称略)	助成 金額 (万円)
北海道 久遠郡	特定非営利活動法人 せたな共同作業所 ふれんど	障害者の自立支援と地域での施設 外就労や実習などの支援	松永 美由紀	100
岩 手 気仙郡	特定非営利活動法人 カトレア会	就労継続支援 B 型(非雇用型)での 内職農業(ワサビ栽培)	佐藤 正子	100
宮 城 仙台市	特定非営利活動法人 マイホームとしくん家	共同生活援助・生活介護事業等の 重度知的障害者の生活支援	伊東 佳奈子	100
山 形 山形市	特定非営利活動法人 山形自立支援創造事業舎	地域参加型移動販売と行政市民一 体となった循環型野菜作り	齋藤 淳	100
福 島 郡山市	特定非営利活動法人 ほほえみの間	就労継続支援 B 型(非雇用型)での 菓子製造及び販売	金田 光男	100
栃 木 佐野市	特定非営利活動法人 シュシュ	児童発達支援、放課後等ディサー ビス事業による児童の療育	早川 美香子	100
東 京 千代田区	特定非営利活動法人 WEL'S 新木場	障害者の就労支援及び施設外就労 による企業内就労訓練	橋本 一豊	100
富 山 富山市	特定非営利活動法人 ありがた家	富山型ディサービスによる障害者 (児)や高齢者不登校児の支援	喜多 聡美	100
福 井 鯖江市	特定非営利活動法人 小さな種・こころ	食の安全、地産地消を目指した障 害者就労支援としての農業	宮川 深雪	100
静 岡 静岡市	特定非営利活動法人 ニット工房ライク	ニット製品・カレー弁当の製造販売 を行う就労支援作業所	鳥居 真澄	100

< 2 > NPO基盤強化資金助成（予算：16,000,000円）

2015年度は、9月から10月にかけて、『「組織の強化」と「事業活動の強化」の助成』は西日本地区を対象に、「認定NPO法人取得資金助成」は全国で募集しました。

それぞれの応募数は、『「組織の強化」と「事業活動の強化」の助成』は83件、「認定NPO法人取得資金助成」には50件、合計133件でした。

2015年12月10日開催の選考委員会で、『「組織の強化」と「事業活動の強化」の助成』は以下の21団体、「認定NPO法人取得資金助成」は以下の20団体、計41団体に対し合計約1,600万円の助成を決定しました。

なお、主に子供（障害児など）を対象として活動を行っている9団体（下表団体名に★）への助成金には、損害保険ジャパン日本興亜グループの社員の毎月の給与から集められる「ちきゅうくらぶ社会貢献ファンド」からの寄付金200万円を活用させていただきました。

NPO基盤強化資金助成先一覧

「組織の強化」と「事業活動の強化」の助成先一覧

所在地	団体名	助成する事業の概要	助成金額 (万円)
滋賀	NPO法人 喜里	障害者の就労支援作業所のステンドグラスや布小物の商品開発をデザイン会社に依頼し、品質向上と販売拡大につなげる。	30
京都	特定非営利活動法人 こらぼねっと京都 ★	発達検査や知能検査の検査用具を購入し、より精密な結果をもとにきめ細かい障害児・者の支援を行うことで市との連携も充実させる。	50
京都	特定非営利活動法人 京都ほっとはあとセンター	人通りの多い新店舗の商品棚を購入し、ディスプレイなどのコンサルを受けて、障害者の授産製品の販売強化をする。	50
大阪	特定非営利活動法人 コスモス	移転先施設の授産物（梅干し等）店舗部分にスロープやデッキを設置し、快適でお客さまも入りやすい店にする。	49
大阪	特定非営利活動法人 日本病院ボランティア協会	テレビ会議システムを導入し、全国の理事の意見交換の活性化とIT技術向上による組織の強化を行う。	45
大阪	特定非営利活動法人 ふれあい泉	新設した障害児の放課後等デイサービス事務所にクーラーを設置し、より良い環境下で充実した訓練を行うことで、新たな施設の開設につなげる。	50
大阪	特定非営利活動法人 地域通貨ねやがわ	地域通貨「げんき」の認知度と利用度をさらに高め、高齢者生活支援のサポートを重点にした地域福祉力を強化する。	48
大阪	特定非営利活動法人 大阪精神医療人権センター	ホームページをアクセスしやすくする改善することで、より多くの電話相談や面会活動の利用が可能となる。	50
大阪	特定非営利活動法人 吹田市音楽療法推進会 おんがく・さーくる・コスモス ★	経営コンサルティングを受けることで、障害児の音楽療法事業の充実をはかり、安定した団体運営につなげる。	50
大阪	特定非営利活動法人 日本クリニクラウン協会	サポーターやボランティアなどの情報管理を一元化し、支援の継続や次世代の人材育成などにつなげ経営基盤の安定をはかる。	50
兵庫	特定非営利活動法人 あんさんぶる	行動擁護従事者養成研修を行い、重度心身障害者の支援者を増やし、受け入れ人数を増やすことを目指す。	19
兵庫	特定非営利活動法人 フロンティア	最新式発泡スチロール再生機による作業の作業効率をより向上させるための施設（中二階）を新設。	50

所在地	団体名	助成する事業の概要	助成金額 (万円)
奈良	特定非営利活動法人 奈良 NPO センター	若者を対象としたインターン制度やボランティア入門講座を開催し、センターを支える福祉系 NPO・ボランティアの育成をはかる。	50
和歌山	特定非営利活動法人 絆	種抜き梅(地場産品「南高梅」を使用)の検品作業用の選別コンベアを設置し、品質の向上と効率化により売上を増やし賃金アップする。	50
広島	特定非営利活動法人 広島自閉症協会 ★	発達障害児の保護者を支援できる者を養成講座などで育成し、地域での相談事業の充実に寄与し、会員やサポーターの獲得につなげる。	50
福岡	特定非営利活動法人 村のばん屋・SUN	ガス充填シーラー導入により、菓子類の賞味期限が延長され販路や販売量が拡大でき、賃金向上や雇用数の拡大ができる。	50
福岡	特定非営利活動法人 エスタスカーサ	スプリンクラーの設置により、重度障害者の自立支援のための短期入所事業の受け入れ態勢が強化され、グループホームへの展開ができる。	50
福岡	特定非営利活動法人 クックルー・ステップ	障害区分なく受け入れている児童・生徒に適した備品の購入による支援の充実と、設備の衛生面、効率化による事業の強化を行う。	50
長崎	特定非営利活動法人 Brighter Steps	特別な支援を必要とする子どもと家族を支援するための人材育成の研修事業を実施し、地域からの要望に応え、理解促進をはかる。	50
熊本	NPO 法人 木もれ陽会	農業機械を導入し、特産品ニンニク・ミシマサイコの栽培効率をあげ製品化することで、収入の安定化と地域への認知度アップにつなげる。	50
大分	特定非営利活動法人 市民後見人養成・活動支援ネットワーク大分	成年後見制度の普及・啓発活動のための講座、講習会、学習会を開催し、認知度向上や法人後見受託などを旨とする。	40

「認定NPO法人取得資金助成」の助成先一覧 ※以下20団体に各30万円を助成しました。

所在地	団体名	団体の主な活動内容(認定取得の目的)
北海道	特定非営利活動法人 北海道NPOファンド	市民による市民活動団体への助成事業を実施。 (遺贈など個人・団体からの寄付への呼びかけ)
福島	NPO 法人 郡山ペップ子育てネットワーク ★	福島の子どもたちの心身のケアや遊び場の提供など。(管理体制と地域の信頼強化。自己資金の確保)
埼玉	特定非営利活動法人 くまがや小麦の会	熊谷の小麦粉を使った町おこし、食育、児童擁護施設・主会社自律支援施設などでの料理講習会の実施など。(サポーター、寄付の獲得)
埼玉	NPO 法人 カロレ	児童館、放課後児童クラブの運営を通じた子育て支援事業を実施。(指定管理者、認定保育園などを旨す)
千葉	NPO 法人 発達わんぱく会 ★	発達障害のある幼児の支援。 (団体への信頼感が増し、寄付増や人材確保につながる)
東京	認定特定非営利活動法人 まちぽっと	持続可能な市民社会作りなどへの政策提案や、市民の社会活動への助成など。(寄付獲得と組織・事業の体制整備)
東京	特定非営利活動法人 ぶれいす東京	HIV 感染や性感染についての相談や啓発教育、HIV に感染した人々への支援サービスを実施。(寄付増による経営基盤の安定)
東京	特定非営利活動法人 豊島子どもWAKUWAKU ネットワーク ★	地域の子どもを地域が見守り、学びや暮らしを支えるネットワークづくり、貧困の連鎖を断つことを目指す。
東京	特定非営利活動法人 3keys ★	格差の下にいる子どもの学習支援など。 (支援や担い手を増やし基盤強化につなげる)
東京	特定非営利活動法人 マドレボニータ ★	産後の母親ケアによる、子どもの健全育成、虐待予防、女性の再チャレンジなどに貢献。(仕組みの整備による寄付増)
神奈川	特定非営利活動法人 アングージュマン・よこすか ★	不登校、引きこもりなどの子どもとその家族を支援。 (申請過程での組織の運営確認、資金調達の拡充)
静岡	特定非営利活動法人 熱海ふれあい作業所	障害者の就労支援事業。 (組織運営の安定など)
愛知	特定非営利活動法人 ひなた	障害児の放課後等デイサービス、障害者支援および啓発活動など。(地域の中核として信頼を得て、寄付や人材を確保する)
大阪	特定非営利活動法人 きんきうえぶ	ICT を基盤とした介護予防事業や高齢者の見守り、公益活動団体の支援事業など。(寄付をする行為の認知度向上や信頼を得る)
大阪	特定非営利活動法人 Homedoor	ホームレス状態の方の生活や就労の支援、啓発活動など。 (社会的信用の向上、寄付やサポートが得やすくなる)
兵庫	特定非営利活動法人 ぽっかぽかランナース	障害者とのマラソンを通じた交流事業。 (団体の信用性を高め、寄付増と活動の認知度、向上を目指す)
奈良	特定非営利活動法人 きららの木	生活介護事業や児童発達支援、相談事業などによる障害児・者の支援。(法人への信頼感の一層の高まり、寄付増など)
愛媛	特定非営利活動法人 こころ塾	うつや職業リハビリなどによる就労支援、職場復帰プログラムの実施。(寄付金による増収)
長崎	特定非営利活動法人 ほほえみがさき	障害者、難病患者への通院介護事業。 (公共性を訴え、内部管理体制を充実)
沖縄	特定非営利活動法人 珊瑚舎スコーレ	中・高生の不登校などのサポート校や生活困難者の子弟への補習塾の運営。(社会的信用の向上と寄付を受けやすくなる)

< 3 >海外助成（予算：4,000,000 円）

海外の社会福祉の向上を目的に「海外助成」を実施しました。

2015年度は、募集対象国をASEAN加盟国ならびにインドとし、募集対象国に本部あるいは活動の主要な拠点事務所を置き、社会福祉分野で活動する非営利団体を対象に9月から11月にかけて公募したところ、募集対象国に在住する日本企業の現地駐在員の推薦による10件の応募がありました。

2015年12月10日開催の選考委員会で、以下の6団体に対し合計約460万円の助成を決定しました。

海外助成先一覧

国	団体名	助成金の使途	助成金額
マレーシア	PT FOUNDATION (ピーティー ファンデーション)	HIV 感染および AIDS 予防・ケアの支援。HIV に感染した子ども達への支援プログラム。	(約 50 万円) 15,000MYR
ミャンマー	Eden Center for Disabled Children (ECDC) (エデン センター フォー ディザブルドチルドレン)	若手の障害者・障害児の支援。その中で、子どもの独立性を最大化し、「私はできる」という態度を育てる活動プロジェクトの支援。	(約 80 万円) 8,000,000MMK
フィリピン	ACTION Inc (アクション インク)	児童養護施設・貧困地域にいる子どもを対象とした職業訓練の中で、孤児院の子ども達の自立を目指したヘアカットトレーニングプログラムに支援。	(約 100 万円) 380,000PHP
シンガポール	SPD (エスピーディー)	障害者のための作業場の生産性向上のための車椅子の更新、梱包作業に必要なコンテナ、パレットなどを支援。	(約 90 万円) 10,000SGD
タイ	Association for dependent Living of People With Disability (AILD: 障害者自立生活支援機構)	障害者のための地域環境プロジェクト。地方マーケットの環境整備プログラムに支援。	(約 70 万円) 200,000THB
	HEALTH AND SHARE FOUNDATION (ヘルス アンド シェア ファンデーション)	HIV 陽性者の治療支援プロジェクトに支援。	(約 70 万円) 200,000THB

< 4 > 「会議会合・国際交流費等助成」・「地域災害等緊急対策助成」

(予算：合算で4,000,000円)

(1) 会議会合・国際交流費助成

2015年度は、以下の通り、1件150万円の助成を実施しました。

助成先団体名	助成する事業名	助成金額 (万円)
日本障害フォーラム(JDF)	障害者権利条約の批准後の集中啓発活動に係るシンポジウム、セミナー等の開催	150

詳細は以下のとおりです。

JDF（日本障害フォーラム） 代表 松井逸朗 氏

「障害者権利条約の批准後の集中啓発活動に係るシンポジウム、セミナー等の開催」
に関する会議会合費助成

障害者の権利に関する条約（以下、権利条約）は、日本において2014年1月20日に批准されました。権利条約は、障害者とその権利に関する考え方を大きく変えるものであり、その策定の過程では、日本を含む世界の障害者が参加して作られた、画期的な条約です。この条約の実施を推進していくことで、誰もが住みやすい社会を実現していくことが、日本障害フォーラム（JDF：Japan Disability Forum）の大きな活動目標です。

2015年は、締結国が条約の批准から2年以内に国連に提出しなくてはならない「政府報告」と、これに平行して市民社会組織が提出することのできる「パラレルレポート」への対応、2016年4月に施行される障害者差別解消法のガイドラインへの対応、及び障害者基本法・障害者虐待防止法・障害者総合支援法の見直し等の国内法制度への対応が求められています。これらの活動を支援するものとして、1件150万円の助成を2015年9月14日の選考委員会で決定しました。2015年12月8日に「JDF全国フォーラム」が東京で開催されました。

(2) 地域災害等緊急対策助成

2015年度は、地域災害等緊急対策助成はありませんでした。

< 5 > 在宅で高齢者を介護する家族の交流・研修資金助成（予算：7,800,000円）

2015年度は、2015年3月30日開催の選考委員会で総額780万円の助成を決定した公益社団法人認知症の人と家族の会と連携し、同会に総額748.2万円の助成を実施しました。

助成先の「(公社)認知症の人と家族の会」支部一覧

支部	実施時期	参加者数	助成額
長崎県	2015年 6月24日～25日	29名	29.0万円
岩手県	" 6月25日～26日	22名	22.0万円
新潟県	" 7月4日～5日	41名	39.9万円
滋賀県	" 7月4日～5日	29名	29.0万円
富山県	" 7月5日～6日	35名	34.5万円
京都府	" 7月5日～6日	26名	26.0万円
島根県	" 7月11日～12日	20名	20.0万円
山口県	" 7月17日～18日	12名	12.0万円
愛知県	" 8月30日～31日	32名	31.8万円
福岡県	" 9月9日～10日	29名	29.0万円
奈良県	" 10月14日～15日	28名	27.8万円
和歌山県	" 10月17日～18日	15名	15.0万円
長野県	" 10月24日～25日	23名	22.8万円
大阪府	" 10月25日～26日	34名	33.6万円
広島県	" 10月29日～30日	25名	24.8万円
三重県	" 10月31日	22名	17.6万円
岐阜県	" 10月31日～11月1日	34名	33.6万円
神奈川県	" 11月3日～4日	40名	39.0万円
栃木県	" 11月8日～9日	29名	28.8万円
兵庫県	" 11月9日～10日	20名	19.8万円
鳥取県	" 11月15日～16日	45名	43.5万円
大分県	" 11月15日～16日	28名	28.0万円
佐賀県	" 11月28日～29日	13名	13.0万円
宮崎県	" 11月28日～29日	31名	30.9万円
千葉県	" 12月2日	31名	24.7万円
香川県	" 12月24日～25日	24名	24.0万円
宮城県	2016年 2月14日～15日	34名	33.6万円
事務局経費			14.5万円
27支部 合計		751名	748.2万円

＜ 6 ＞介護福祉士養成のための奨学金の給貸与の事業（予算：7,200,000 円）

2015年度は、4月に2年制専修学校のうち指定25校に対し学生の推薦を依頼した結果、21名の推薦を受けました。

2015年5月20日開催の選考委員会で選考を行い1年生10名の採用を決定しました。前年度採用の2年生10名を含め20名に奨学金（1ヶ月3万円）総額720万円を支給しました。

なお、2016年3月に卒業した奨学生（2014年度採用の2年生）の進路状況は下表の通りであり、全員が高齢者福祉分野に進んでいます。

2015年度採用奨学生(1年生)一覧

氏 名	専 修 学 校	都道府県
A(女性)	せいとく介護こども福祉専門学校	北海道
B(女性)	盛岡医療福祉専門学校	福島
C(男性)	秋田福祉専門学校	秋田
D(女性)	東北医療福祉専門学校	福島
E(女性)	松本医療福祉専門学校	長野
F(女性)	南海福祉専門学校	大阪
G(男性)	旭川荘厚生専門学院	岡山
H(女性)	福山福祉専門学院	広島
I(女性)	熊本YMCA学院	熊本
J(女性)	宮崎医療管理専門学院	宮崎

2015年度卒業奨学生(2年生)進路状況一覧(2016年3月卒業)

氏 名	専 修 学 校	進 路	分 野
K(女性)	秋田福祉専門学校	特別養護老人ホーム	高齢者福祉
L(女性)	東北医療福祉専門学校	特別養護老人ホーム	高齢者福祉
M(女性)	栃木介護福祉士専門学校	介護老人福祉施設	高齢者福祉
N(男性)	優和福祉専門学校	養護老人ホーム	高齢者福祉
O(女性)	松本医療福祉専門学校	グループホーム	高齢者福祉
P(男性)	金沢福祉専門学校	高齢者療養型病院	高齢者福祉
Q(女性)	日本福祉大学中央福祉専門学校	特別養護老人ホーム	高齢者福祉
R(女性)	南海福祉専門学校	通所介護施設(ディサービス)	高齢者福祉
S(男性)	和歌山社会福祉専門学校	介護老人保健施設	高齢者福祉
T(男性)	旭川荘厚生専門学院	介護老人保健施設	高齢者福祉

2. 福祉諸科学事業

< 1 > 研究助成

(1) 一般 (予算: 2,000,000円)

2015年度は、助成案件はありませんでした。

(2) ジェロントロジー研究助成 (予算: 4,000,000円)

2015年度は、2014年度に選考された18案件に対し、後期の助成金を支給しました。

これらの研究は2016年度に取りまとめの上「ジェロントロジー研究報告No. 12」として発行予定です。

< 2 > 研究会

以下の3つの研究会について、損害保険ジャパン日本興亜株式会社法務部、損保ジャパン日本興亜総合研究所株式会社と連携して運営しました。

(1) 保険業法に関する研究会

主査：山下友信（同志社大学教授）

損害保険ジャパン日本興亜株式会社法務部と連携し、「保険業法改正」をテーマに4回開催しました。なお、前年度研究テーマにつきましては、財団叢書No. 87『「保険業法に関する研究会」報告書 債権法改正と保険実務』として3月に刊行しました。

第45回研究会「個社の保険募集の実務」（2015年10月16日）

第46回研究会「募集人に対する体制整備関係」（2015年12月4日）

第47回研究会「乗合代理店による比較調査提供・推奨販売の規則」

(2016年1月22日)

第48回研究会「保険募集一般に係る意向把握義務」（2016年2月18日）

(2) 福祉マネジメント研究会

主査：大橋謙策（公益財団法人テクノエイド協会理事長）

損保ジャパン日本興亜総合研究所株式会社と連携して、第2期の研究会を3回開催しました。社会福祉分野における社会起業家の人材育成に必要な「カリキュラム(教程)」「テキスト(理論編)」「テキスト(ケーススタディ編)」および「講師用参照資料」などの作成を目的に、作業部会を開催しています。

2015年11月1日(日)には、同志社大学の第45回全国社会福祉教育セミナーの会場で「福祉ニーズ解決型社会起業家育成教材開発に関する研究会」を開催しました。

研究内容につきましては、財団叢書No. 88『「福祉マネジメント研究会」報告書 ニーズ対応型福祉サービスの開発と起業化』として3月に刊行しました。

(3) ジェロントロジー研究会

主査：秋山弘子（東京大学高齢社会総合研究機構特任教授）

2015年度に発足した研究会で、今年度は6回開催しました。

高齢者や高齢社会をめぐる諸問題を明確にし、その解決に向けての研究を通じて、豊かな長寿社会の発展に貢献することを目的に、研究会を立ち上げました。現在、「高齢労働者の怪我の防止」等安全性と生産性をテーマに研究を進めています。

3. 社会福祉学術文献表彰事業

< 1 > 講演会・シンポジウムの開催

第16回損保ジャパン日本興亜福祉財団賞受賞記念講演会・シンポジウムを開催しました。

講演会・シンポジウムの概要は以下のとおりです。

- ・日時：2015年7月11日（土）午後1時から午後5時
- ・場所：グランドアーク半蔵門（東京都千代田区）
- ・後援：厚生労働省、一般社団法人日本社会福祉学会、日本社会福祉系学会連合
一般社団法人日本社会福祉教育学校連盟 日本地域福祉学会
- ・プログラム

第1部：受賞記念講演会

受賞著書：「スウェーデンにみる高齢者介護の供給と編成」

受賞者（発表者）：斉藤 弥生氏（大阪大学大学院人間科学研究科教授）

第2部：シンポジウム

テーマ：「地域包括ケアシステムの確立に向けてのサービスの供給と編成のあり方」

コーディネーター：岩田 正美氏（日本女子大学名誉教授）

パネリスト：白澤 政和氏（桜美林大学大学院老年学研究科教授）

二木 立氏（日本福祉大学学長）

コメンテーター：斉藤 弥生氏（大阪大学大学院人間科学研究科教授）

< 2 > 叢書発行

上記の講演会とシンポジウムの内容を財団叢書No. 86「第16回損保ジャパン日本興亜福祉財団賞受賞者記念講演録」として3月に刊行しました。

< 3 > 2015年度「損保ジャパン日本興亜福祉財団賞」の実施

2015年度の損保ジャパン日本興亜福祉財団賞には、指定推薦者から31件25編が推薦されました。審査委員会は2015年9月15日、11月4日、12月11日の3回にわたり、当財団会議室にて開催されました。

審査委員会において慎重な審査の結果、以下記載の著書1編が授賞に相応しい候補文献として選定され、2016年1月26日の理事会で決定されました。

- ・受賞著書：「病いの共同体」（新曜社 2014年11月発行）
- ・受賞者：青山 陽子氏（所属 成蹊大学ほか非常勤講師）
- ・表彰内容：賞状 記念品 研究・出版助成金 100万円

贈呈式を、2016年3月8日に損害保険ジャパン日本興亜本社ビル43階で開催しました。また、受賞著書の出版社である新曜社と、推薦者である杉岡直人氏（北星学園大学教授）に対し、感謝状及び記念品を贈呈しました。

なお、損保ジャパン日本興亜福祉財団賞受賞記念講演会・シンポジウムは2016年7月23日（土）にグランドアーク半蔵門での開催を予定しています。

< 4 > 研究奨励金の贈呈

損保ジャパン日本興亜福祉財団賞の審査過程で、財団賞には及ばないものの優れた著作（佳作）であると評価された特に若手の著者を対象に、研究奨励金（30万円）を助成しました。

2015年12月11日の審査委員会において、以下の方への助成が決定されました。

- ・研究奨励金受領者：蜂谷 俊隆氏（美作大学准教授）
- ・著書名：「糸賀一雄の研究 一人と思想をめぐって」

（関西学院大学出版会 2015年3月発行）

2016年3月8日に損害保険ジャパン日本興亜本社ビル43階で研究奨励金を授与しました。

4. 資金運用状況

財団の基本財産については、資金運用規程に則り、投資有価証券の継続保有および銀行預金で運用しました。なお、財団が保有している債券は基本財産で、全て満期保有を目的としています。2015年度には以下の6件が満期償還を迎えましたが、資金運用規程に従い、安全性・確実性および現在のマイナス金利状況を考慮し、債券購入又は決済性普通預金（無利息型）といたしました。詳細は以下のとおりです。

満期償還債券	新規購入債券
利付国債第91回 ・額面：5千万円 ・利率：0.4％ ・償還日：2015年9月20日	埼玉県公募公債平成27年度第6回 ・額面：1億6千万円 ・利率：0.505％ ・償還日：2025年9月29日
京都市公債平成22年度第3回 ・額面：1億1千万円 ・利率：0.38％ ・償還日：2015年9月29日	
利付国債第274回 ・額面：1億円 ・利率：1.5％ ・償還日：2015年12月20日	さいたま市全国型市場公募地方債平成27年度第13回 ・額面：1億円 ・利率：0.464％ ・償還日：2025年12月25日
利付国債第277回 ・額面：2億円 ・利率：1.6％ ・償還日：2016年3月20日	兵庫県公債平成27年度第10回 ・額面：1億円 ・利率：0.79％ ・償還日：2030年3月8日
	決済性普通預金（無利息型） 9千2百28万円
兵庫県公債平成17年度第13回 ・額面：1億円 ・利率：1.7％ ・償還日：2016年3月23日	決済性普通預金（無利息型）1億円
京都市公債平成17年度第4回 ・額面：4千万円 ・利率：1.7％ ・償還日：2016年3月30日	決済性普通預金（無利息型）4千万円

また、運用財産（基本財産以外の財産）は、安全性と流動性を考慮した銀行預金（定期預金、普通預金）で運用しました。

5. その他の特記事項

内閣府への届出等

2015年4月30日 変更の届出

(合併に伴う財団名称、事業内容、定款、理事・評議員等)

2015年6月26日 事業報告等の提出(2014年度存続財団分)

2015年6月29日 事業報告等の提出(2014年度消滅財団分)

2015年7月15日 変更の届出

(代表理事の交代:佐藤正敏氏退任・二宮雅也氏就任)

(吉川評議員の任期満了に伴う退任)

(埴評議員の退任、田村評議員の就任)

2016年3月16日 事業計画等の届出

庶務の概要

1. 役員等に関する事項

役員等の氏名は次の通り。(常勤者に＜常勤＞表示) (五十音順、2016年5月1日現在)

職 名	氏 名	摘 要
理事長	二宮 雅也	損害保険ジャパン日本興亜株式会社代表取締役会長
専務理事	岡林 秀樹	＜常勤＞公益財団法人損保ジャパン日本興亜福祉財団
専務理事	高野 茂	＜常勤＞公益財団法人損保ジャパン日本興亜福祉財団
理事	秋山 弘子	東京大学 高齢社会総合研究機構特任教授
	大橋 謙策	公益財団法人テクノエイド協会理事長、東北福祉大学大学院教授
	小林 光俊	学校法人敬心学園理事長
	清水 勉	元日本興亜損害保険株式会社取締役専務執行役員
	冷水 豊	元上智大学教授
	竹内 孝仁	国際医療福祉大学大学院教授
	田中 滋	慶応義塾大学名誉教授
	長嶋 紀一	日本大学名誉教授
	長谷川 和夫	認知症介護研究・研修東京センター上席研究員
	古川 貞二郎	社会福祉法人恩賜財団母子愛育会会長・元内閣官房副長官
	森脇 昭夫	名古屋大学名誉教授
	山口 浩	＜常勤＞公益財団法人損保ジャパン日本興亜福祉財団
	和田 正江	主婦連合会常任幹事
監事	小林 豊	公認会計士
	新里 智弘	公認会計士
評議員	池田 輝彦	みずほ信託銀行株式会社顧問
	石田 満	法学博士 上智大学名誉教授
	石橋 みゆき	築根クリニック副院長
	江頭 憲治郎	法学博士 早稲田大学大学院法務研究科教授
	大島 雄次	明治安田生命保険相互会社名誉顧問
	大塚 義治	日本赤十字社副社長
	岡澤 憲芙	早稲田大学理事・名誉教授
	落合 誠一	東京大学名誉教授
	角川 与宇	元日本興亜損害保険株式会社代表取締役副社長執行役員
	金澤 理	法学博士 早稲田大学名誉教授
	京極 高宣	社会福祉法人浴風会理事長
	柴田 博	桜美林大学名誉教授・特任教授
	嶋田 行輝	損害保険ジャパン日本興亜株式会社本店コンプライアンス部長
	清水 重夫	元株式会社資生堂代表取締役執行役員副社長
	杉崎 重光	ゴールドマン・サックス証券株式会社副会長
	炭谷 茂	社会福祉法人恩賜財団済生会理事長

田村 康弘	損害保険ジャパン日本興亜株式会社取締役常務執行役員
鳥居 泰彦	慶応義塾学事顧問(同元塾長)、一般財団法人交詢社理事長
直井 道子	桜美林大学大学院特任教授
西浦 英次	元社団法人日本損害保険協会専務理事
西崎 哲郎	東京国際コンサルティング株式会社会長
橋本 和生	元日本興亜損害保険株式会社代表取締役副社長執行役員
弘中 徹	弁護士法人弘中総合法律事務所代表社員・弁護士
藤川 久昭	青山学院大学法学部教授・弁護士
前田 晃伸	みずほフィナンシャルグループ名誉顧問
三好 次夫	前ユニバース開発株式会社代表取締役社長
山下 友信	同志社大学教授
涌井 洋治	公益財団法人アフィニス文化財団理事長

職 名	氏 名	摘 要
選考委員 (社会福祉)	和田 敏明 安藤 雄太 奥野 英子 嶋田 行輝 内藤 佳津雄 中島 謙次	ルーテル学院大学名誉教授 法政大学現代福祉学部兼任講師 日本リハビリテーション連携科学学会顧問 損害保険ジャパン日本興亜株式会社本店コンプライアンス部長 日本大学教授 社会福祉法人中央共同募金会常務理事
選考委員 (奨学金)	竹内 孝仁 上野谷加代子 冷水 豊 松村 孝雄 山口 保	国際医療福祉大学大学院教授 同志社大学教授 元上智大学教授 東海大学名誉教授 公益財団法人日本介護福祉士養成施設協会常務理事
選考委員 (福祉諸科学)	京極 高宣 高橋 紘士 広井 良典 本山 浩一 山下 友信	社会福祉法人浴風会理事長 一般財団法人高齢者住宅財団理事長 京都大学教授 損保ジャパン日本興亜総合研究所株式会社取締役社長 同志社大学教授
選考委員 (ジェロントロジー 研究)	長嶋 紀一 今井 幸充 上野谷加代子 冷水 豊 袖井 孝子 竹内 孝仁 松村 孝雄	日本大学名誉教授 和光病院院長 同志社大学教授 元上智大学教授 お茶の水女子大学名誉教授 国際医療福祉大学大学院教授 東海大学名誉教授
審査委員 (社会福祉 学術文献表彰)	岩田 正美 岩崎 晋也 芝野 松次郎 菅沼 隆 水巻 中正 和気 純子	日本女子大学名誉教授 法政大学現代福祉学部学部長 関西学院大学教授 立教大学経済学部経済政策学科教授 国際医療福祉大学大学院教授 首都大学東京大学院教授

職 名	氏 名	摘 要
顧問	右田 紀久恵	大阪府立大学名誉教授
	岡本 民夫	同志社大学名誉教授
	黒田 研二	関西大学教授
	小林 良二	東京都立大学名誉教授
	白澤 政和	桜美林大学大学院教授
	高宮 洋一	城西国際大学教授
	田中 皓	公益財団法人助成財団センター専務理事
	田端 光美	社会福祉学博士 日本女子大学名誉教授
	福山 和女	社会福祉学博士 ルーテル学院大学名誉教授
	古川 孝順	社会福祉学博士 西九州大学教授
	宮武 剛	一般財団法人日本リハビリテーション振興会理事長

2. 職員等に関する事項

従業員は次の通り。

(2016年5月1日現在)

区 分	氏 名	就 業 年 月 日	備 考
事務局長	丹保 有充	2010年 4月 1日	損害保険ジャパン日本興亜(株)より出向
主任	渡部 由里	2008年 9月 1日	
主事	尾根 桂子	2013年 8月 1日	

3. 役員会等に関する事項

(1) 理事会の開催

開催日	会議事項	結果
2015年4月9日 2015年度 第1回臨時理事会 (定款第43条に定める 理事会の決議の省略の 方法による)	第1号議案 専務理事選定の件 第2号議案 役員報酬の件	決議に参加できる理事 全員の同意が得られ、 かつ監事の承認が得ら れた
2015年5月28日 2015年度 第1回通常理事会 (定款第43条に定める 理事会の決議の省略の 方法による)	第1号議案 2014年度の事業報告及び決算承認 の件(損保ジャパン記念財団)(決議) 第2号議案 2014年度の事業報告及び決算承認 の件(日本興亜福祉財団)(決議) 第3号議案 審査委員の選任の件(決議) 第4号議案 定時評議員会開催の件(決議) 第5号議案 顧問の選任の件(決議)	決議に参加できる理事 全員の同意が得られ、 かつ監事の承認が得ら れた
2015年6月19日 2015年度 第2回臨時理事会	第1号議案 理事長の選定の件(決議) 第2号議案 理事長、専務理事、常務理事の職務執行 状況の件(報告) 第3号議案 規程の改定の件(報告)	全員一致で承認可決 全員了承 全員了承
2016年1月26日 2015年度 第3回臨時理事会 (定款第43条に定める 理事会の決議の省略の 方法による)	第1号議案 2015年度「損保ジャパン日本興亜福 祉財団賞」選考の件	決議に参加できる理事 全員の同意が得られ、 かつ監事の承認が得ら れた
2016年3月8日 2015年度 第2回通常理事会	第1号議案 2015年度の事業経過報告の件 (報告) 第2号議案 規程の改定の件(個人情報保護に関す る基本方針等)(報告) 第3号議案 顧問の退任の件(報告) 第4号議案 理事長・専務理事の職務執行状況の件 (報告) 第5号議案 2016年度の事業計画及び収支予算 等の件(決議) 第6号議案 選考委員の選任の件(決議) 第7号議案 理事の利益相反取引の承認(決議)	全員了承 全員了承 全員了承 全員了承 全員一致で承認可決 全員一致で承認可決 全員一致で承認可決

(2) 評議員会の開催

開 催 日	会 議 事 項	結 果
2015年6月19日 定時評議員会	第1号議案 2014年度事業報告の件（損保ジャパン記念財団）（報告）	全員了承
	第2号議案 2014年度決算承認の件（損保ジャパン記念財団）（決議）	全員一致で承認可決
	第3号議案 2014年度事業報告の件（日本興亜福祉財団）（報告）	全員了承
	第4号議案 2014年度決算承認の件（日本興亜福祉財団）（決議）	全員一致で承認可決
	第5号議案 評議員の退任の件 （報告）	全員了承
	第6号議案 評議員の選任の件 （決議）	全員一致で承認可決
	第7号議案 理事の退任の件 （報告）	全員了承
	第8号議案 理事の選任の件 （決議）	全員一致で承認可決
	第9号議案 専務理事選定の件 （報告）	全員了承
	第10号議案 審査委員の選任の件（報告）	全員了承
	第11号議案 公益財団法人日本興亜福祉財団との合併の件（報告）	全員了承
	第12号議案 規程の改定の件 （報告）	全員了承

(3) 選考委員会・審査委員会の開催

開 催 日	委 員 会 の 内 容
2015年 5月20日	奨学金選考委員会 2015年度奨学生の選考（10名の支給決定）
2015年 9月14日	第1回社会福祉事業選考委員会 ①「自動車購入費」助成の選考（10件の助成決定） ②会議会合・国際交流費助成の選考（1件の助成決定）
2015年 9月15日	第1回社会福祉学術文献表彰事業「損保ジャパン日本興亜福祉財団賞」 審査委員会（第1次審査）
2015年11月 4日	第2回社会福祉学術文献表彰事業「損保ジャパン日本興亜福祉財団賞」 審査委員会（第2次審査）
2015年12月10日	第2回社会福祉事業選考委員会 ①「NPO基盤強化資金」助成の選考（41件の助成決定） ②海外助成の選考（6件の助成決定）
2015年12月11日	第3回社会福祉学術文献表彰事業「損保ジャパン日本興亜福祉財団賞」 審査委員会（推薦文献1件、研究奨励金1件の決定）
2016年 3月31日	第3回社会福祉事業選考委員会 在宅で高齢者を介護する家族の交流及び研修資金助成の選考 （1件の助成決定）

4. 許可、認可および承認に関する事項

該当はありません

5. 寄付金に関する事項

損害保険ジャパン日本興亜株式会社より88,000,000円の寄付を受けました。
このほか法人20件1,950,000円、損保ジャパン日本興亜職員団体2,000,000円、個人1,946,000円の寄付を受けた結果、本年度の寄付金の合計は、93,896,000円となりました。

寄 付 者 名	寄付金額 (千円)
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	88,000
損保ジャパンちきゅうくらぶ社会貢献ファンド	2,000
損保ジャパン日本興亜企業保険金サポート株式会社	100
損保ジャパン日本興亜ビジネスソリューションズ株式会社	200
損保ジャパン日本興亜リスクマネジメント株式会社	100
損保ジャパン日本興亜総合研究所株式会社	100
損保ジャパン日本興亜ビジネスサービス株式会社	70
損保ジャパン日本興亜システムズ株式会社	100
損保ジャパン日本興亜ビルマネジメント株式会社	100
損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社	100
株式会社インシュアランスマネジメントサービス	100
株式会社プライムアシスタンス	100
損保ジャパン日本興亜まごころコミュニケーション株式会社	100
損保ジャパン日本興亜保険サービス株式会社	100
損保ジャパン日本興亜キャリアビューロー株式会社	50
サンビル株式会社	100
ユニバース開発株式会社	100
吉田印刷株式会社	100
損保ジャパン日本興亜ひまわり生命保険株式会社	100
株式会社全国訪問健康指導協会	100
日宝株式会社	30
損保ジャパン日本興亜キャリアスタッフ株式会社	100
個人	1,946
寄付金合計	93,896

6. 行政庁指示に関する事項

該当はありません。

7. その他の重要事項

該当はありません。

2015年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しておりません。

以上